

政令第

号

商工省官制等の一部を改正する政令

内閣は、國家行政組織に関する法律の制定施行までの暫定措置に関する法律（昭和一十三年法律第三十号）附則の規定に基き、ここに商工省官制等の一部を改正する政令を制定する。

第一條 商工省官制（昭和二十年勅令第四百八十六号）の一部を次のように改正する。

第二條 商工事務官の部中「専任百二十五人二級」を「専任百三十三人二級」に、「専任三百十六人三級」を「専任三百一十六人三級」に、商工技官の部中「専任百十二人專任三百十四人二級」を「専任二百五十九人三級」を「専任二百六十二人三級」を「専任百十四人二級」に、「専任二百五十九人三級」を「専任二百六十二人三級」に改める。
標準

第二條 特許局官制（昭和二十年勅令第五百十八号）の一部を次のように改正する。

第二條 商工事務官の部中「専任十九人二級」を「専任二十四人二級」に、「専任六十四人三級」を「専任六十人三級」に、商工技官の部中「専任十九人二級」を「専任九人三十人二級」に、「専任十六人三級」を「専任二十人三級」に改める。

第三條 貿易廳官制（昭和二十年勅令第七百三号）の一部を次のように改正する。

第二條 商工事務官の部中「専任百十七人二級」を「専任百二十一人二級」に、「専任百二人三級」を「専任百八人三級」に、商工技官の部中「専任十六人二級」を「専任十八人二級」に、「専任十六人三級」を「専任二十人三級」に改める。

第四條 商工局官制（昭和二十一年勅令第一号）の一部を次のように改正する。

第三條 商工事務官の部中「専任三百九十七人二級」を「専任四百十四人二級」に、商工技官の部中「専任百三十七人二級」を「専任百六十六人二級」に、商工事務官又は商工技官の部中「専任九百八十八人三級」を「専任千二十八人三級」に改める。

第五條 商工部内臨時職員等設置制（昭和二十年勅令第四百八十七号）の一部を次のように改正する。

第一條 商工事務官の部中「専任百三十九人二級」を「専任百四十人二級」に、商工技官の部中「専任五百八人二級」を「専任五百三人二級」に改める。

第九條 商工技官の部中「専任二十八人二級」を「専任二十四人二級」に、商工事務官又は商工技官の部中「専任八十四人三級」を「専任八十人三級」に改める。

第十條 臨時石炭ノ生産ニ関スル事務ニ從事セシナル爲石炭局ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

商工事務官又ハ商工技官

専任八人 一級

専任四百九人 三級

商工事務官

専任百五十六人 二級

商工技官

専任百三十一人 二級

各石炭局ニ「弘務監督官ヲ置キ」一級又ハ三級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

鉱務監督官ハ上官ノ命ヲ受ケ鉱業警察ニ關スル事務ヲ掌ル

附 則

この政令は、公布の日から、これを施行する。

理由

駆託制度の廃止に伴い経過措置として商工部内におかれ太極時職員を整理して本官定員に振替え、特許審査及び審判の件数増加に考慮するため^{標準}特計局に所要の職員を増置し、民間貿易再開に伴う弗價査定及び、燃鉱開発に関する事務処理に必要な職員を貿易廳に設置し、臨時石炭鉱業管理法の強力な実施を図るため資材斡旋、炭鉱保安及び生産促進の現場事務処理に必要な職員を石炭局に増置し、併せて石炭局に鉱務監督官を置いて炭鉱保安の万全を期する必要があるからである。

昭二一
初四八
六
七〇三
七〇五
勅九
ニキ
四九
二一七
三四九
五三一
昭二二
勅一
一〇三
一七八
政九五
九六
三一〇
昭二三
政一一
一一一

商工省官制

第一條 商工大臣ハ商工、鐵山、電氣及製電水力、度量衡及計量並ニアルコールノ事務ニ關スル事務ヲ掌メ

第二條 創除

第五條 商工省ニ左ノ九局ヲ置ク

總務司

機械局

電氣通信機械局

化學局

織維局

銅山局

電力局

生活物資局

調查統計局

第四條 總務局ニ於テハ所管行政ノ企畫一般及綜合調整ニ關スル事務、商工一般ニ關スル事務、

所管行政ニ關スル事業ノ再建整備ニ關スル事務並ニ他ノ主管ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第五條 機械局ニ於テハ他ノ主管ニ屬スルモノヲ除クノ外機械器具ニ關スル事務（鐵道車輛、

鐵道用機械及保安裝置、船舶及船舶用品ニ關スル事務並ニ農林畜水產業專用物品ノ配給及消費ニ關スル事務ヲ除ク）並ニ度量衡及計量ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 ニ 電氣通信機械局ニ於テハ電氣通信機械器具及電氣通信用品ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 化學局ニ於テハ化學工業品及他ノ主管ニ關スルモノヲ除クノ外化學工業品ニ關スル事務（

工農業及製糖業ノ配給及消費ニ關スル事務ヲ含ミ飲食料品ニ關スル事務並ニ農林畜水產業專用物品ノ配給及消費ニ關スル事務ヲ除ク）、農業上品ニ關スル事務並ニアルコールノ專

賣ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條 ニ 化學局ニ化學肥料部ヲ置ク

化學肥料部ニ於テハ化學肥料ノ事務ニ關スル事務ヲ掌ル

第七條 織維局ニ於テハ織維工業品ニ關スル事務（紙及紙製品ニ關スル事務並ニ綿花蓄水産業專用品ノ配給及消費ニ關スル事務ヲ除ク）ヲ掌ル

第八條 鋼山局ニ於テハ鎧物及金屬ニ關スル事務（機械蓄水産業専用品ノ配給及消費ニ關スル事務ヲ除ク）、鎧山一般ニ關スル事務並ニ液体燃料（酸酵工業品ヲ除ク）ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條 電力局ニ於テハ電氣及發電水力ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條ノ二 生活物資局ニ於テハ所管行政ニ屬スル中小企業ノ振興ニ關スル事務及主トシア國民生活ノ用ニ供スル工業品ニ關スル事務並ニ紙及紙製品ニ關スル事務ヲ掌ル

第九條ノ三 国金統計局ニ於テハ所管行政ニ關スル調査及統計ニ關スル事務ヲ掌ル

第十條 國工省ニ中央度量衡檢定所ヲ置キ度量衡器及計量器ノ検定、比較検定及試驗ニ關スル事務ヲ掌ナシム

國工大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡檢定所ノ支所ヲ設ケ中央度量衡檢定所 分所ヲ分掌セシムルコトヲ得

中央度量衡檢定所長ハ一級又ハ二級ノ國工技官ヲ以テ支所長ハ二級又ハ三級ノ國工技官ヲ以テ之ヲ充ツ

商工大臣ハ必要ト認ムル地ニ中央度量衡檢定所ノ出張所又ハ中央度量衡檢定所支所ノ出張所ヲ設クルコトヲ得

第十一條 化學局ニ醸酵研究所ヲ置キ醸酵工業ニ關スル研究及試驗ヲ掌フシム
研究所長ハ一級又ハ二級ノ商工技官ヲ以テ之ヲ充ツ

第十二條 國工省ニ左ノ職員ヲ置ク

商工事務官

甲左七人

一級

專任四百二十五人

二級

內二人ヲ一級ト爲スコトヲ得

專任三百十六人

三級

商工技官

專任二人

一級

專任一百十二人

二級

內四人ヲ一級ト爲スコトヲ得

專任二百五十九人

三級

第十三條 削除

第十四條 削除

第十五條 削除

第十六條 削除

第十七條 削除

第十八條 削除

第十九條 削除

第二十條 削除

第二十一條 諸士若ニ登與ヲ體キ事務ヲ參與セシム

參與ハ商工大臣ノ奏請ニヨリ關係各廳一級官吏及學歷經驗アル者ノ中ヨリ之ヲ命ズ參與ハ其ノ職務ニ關シ知得シタル秘密ヲ嚴守スヘシ

第二十二條 商工省ニ專門委員ヲ置キ專門ノ事項ヲ調査セシム專門委員ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ學歷經驗アル者ノ中ヨリ内地ニ於テ之ヲ命ズ専門委員ハソノ職務ニ關シ知得シタル秘密ヲ嚴守スヘシ

第二十三條 商工省ニ鑑定監督官ヲ置ク

鑑定監督官ハ二級又ハ三級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

鑑定監督官ハ上官ノ請ヲ承ケ鑑定監察(鑑定ニ於ケル勤勞衛守ヲ除ク)一級スル事務ヲ掌ル

第二十四條 商工省ニ統計官ヲ置ク

統計官ハ一級、二級又ハ三級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

統計官ハ上官ノ請ヲ承ケ所管行政ニ關スル事務ヲ掌ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ在職中ノ農商職員ニシテは職ト爲リタル際中央度量衡檢定所、中央度量衡檢定所支所、中央度量衡檢定所支所、中央度量衡檢定所支所ニ屬シタルモノ別ニ等級ヲ變セラレザルトキハ農商事務官ハ商工事務官ニ變商技師ハ商工技師ニ、農商屬ハ商工屬ニ、農商技手ハ商工技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

本令施行ノ際現ニ在職中ノ農商職員ニシテは職ト爲リタル際中央度量衡檢定所、中央度量衡檢定所支所、中央度量衡檢定所支所、中央度量衡檢定所支所ニ屬シタルモノ別ニ等級ヲ變セラレザルトキハ農商事務官ハ商工事務官ニ變商技師ハ商工技師ニ、農商屬ハ商工屬ニ、農商技手ハ商工技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

裏面白紙

圖スル見本及雑形並ニ工業標準化及工業品ノ規格統一ニ關スル資料
于蒐集陳列シ公衆チシテ之ヲ觀覽セシメ且抗告審判。審判及審査ニ
關スル図書及書類ヲ保管シ公衆チシテ之ヲ觀覽セシム
陳列館長ハ二級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

特許標準局官制 改正

昭和昭和昭和
二二二二二二
年十二月二十九日
政令第三百六十一号

第一條 特許標準局ハ商工大臣ノ管理ニ属シ發明、实用新案、意匠、商標、工業標準化及工業品ノ規格統一ニ関スル事務ヲ掌ル

第二條 特許標準局ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

商工事務官

専任十九人 二級 専任六十四人 三級

商工技官

専任九十人 二級 専任七十四人 三級

内一人ヲ一級ト為スコトヲ得
内三人ヲ一級より為スコトヲ得

第三條 特許標準局ニ長官官房及五部ヲ置ク

部長ハ一級又ハ二級ノ商工事務官及商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

長官官房及各部ノ事務ヲ分掌ハ商工大臣之ヲ定ム

第四條 長官ハ商工大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ總理シ部下ノ職員ヲ

指揮監督シ三級官吏以下ノ進退ヲ事行ス

第五條 乃至第八條(削除)

第九條 特許標準局ニ抗告審判官、審判官及審查官ヲ置ク

抗告審判官ハ長官、商工事務官及商工技官ヲ以テ之ニ充テ抗告審判

チ掌ル

審判官ハ商工事務官及商工技官ヲ以テ之ニ充テ審判ヲ掌ル

審查官ハ商工事務官及商工技官ヲ以テ之ニ充テ上官ノ命ヲ承ケ審査

チ掌ル

第十條 (削除)

第十一條 特許標準局ニ陳列館ヲ置キ發明、实用新案、意匠及商標ニ

裏面白紙

國スル見本及舞形竝ニ工業標準化及工業品ノ規格統一ニ關スル資料
ヲ蒐集陳列シ公衆ヲシテ之ヲ観覽セシメ且抗告審判。審判及審査ニ
關スル図書及書類ヲ保管シ公衆ヲシテ之ヲ閲覽セシム
陳列館長ハ二級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

勅令第七百三号
(昭和二十年十二月十四日公布、昭和二十一年四月一日改正、昭和二十二年六月十九日改正、昭和二十三年五月十五日及第九十六号)

政令第九十九年五月十五日改正、昭和二十二年六月十九日改正、昭和二十三年五月十五日及第九十六号

貿易廳官制

第一條 貿易廳ハ商工大臣ノ管轄ニ屬シ貿易及貿易ニ伴フ外國為替ノ管理ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 貿易廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 次長

局商工事務官

長

一人

専任三人一級

専任百十六人二級

専任九十九人三級

内四人ヲ一級ト為スヨトヲ得

商工技官

専任十六人二級

専任十六人三級

専務局長ハ次長ヲシテ之ヲ兼不シムルモノトス

第三條 貿易廳ニ長官官房及左ノ四局ヲ置ク

総務局

輸出入局

經理局

長官官房及各局ノ事務ノ分掌ハ商工大臣之ヲ定ム

第四條 商工大臣ハ必要ト認ムルニ貿易事務局ヲ設ケ貿易廳ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
地方貿易事務局長ハ一級又ハ二級ノ商工事務官ヲ以テ之ニ充ツ

第五條 貿易廳ニ顧問會議ヲ置ク

顧問會議ハ顧問若干入ヲ以テ組織シ廳務ニ關スル重要事項ヲ審議ス
長官ハ廳務ニ關スル重要事項ヲ顧問會議ニ報告シ其ノ意見ヲ徵スベシ

顧問會議ハ長官ニ對シ廳務ニ關スル重要事項ニ付建議スルコトヲ得
顧問ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ國係各廳一級官吏及ビ学識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

顧問ノ任期ハ一年トス

前五項干定ムルモノノ外顧問會議ニ關シ必要ナル事項ハ商工大臣之ヲ定ム

第六條 貿易廳ニ參與ヲ置キ廳務ニ參與セシム

參與ハ商工大臣ノ奏請ニ依リ関係各廳一級官吏及学識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

參與ノ任期ハ一年トス

第七條 長官ハ商工大臣ノ指揮監督ヲ承ケ廳務ヲ統理シ部下ノ職員ヲ指揮監督シ三級官吏以下ノ進退ヲ專行ス但シ煙草、煙草用卷紙、塩、苦酒、鹹水、醤製樟腦油ノ輸出及輸入ニ關スル事項ニ付テハ大藏大臣、米麦等主要食糧、肥料及飼料ノ輸出及輸入ニ關スル事項ニ付テハ農林大臣ノ指揮監督ヲモ承クルモノトス

第八條 次長ハ長官ヲ佐ケ廳務ヲ掌理ス

第九條 局長ハ一般ノ商工事務官ヲ以テ之ニ充ツ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和二十一年勅令第一号

商工局宣佈

昭二十一 勅二十八号、六十三号、二百二十一号、
昭二十二 勅三百五十号、政四十四号、三百五十五号、
昭二十三 勅四百七十八号、政九十六号、政一百一十二号、
五、政三百十号、政一百一十三号、政一百一十二号、

第一條 商工局ハ商工大臣ノ管理ニ於ケル商及工ニ關スル商工大臣所管事務ニシテ商工大臣ノ指定スルモノ並ニ鉱業及砂鉱業ニ關スル事務、電氣及設電水力ニ關スル事務及アルニシテ専壳ニ關スル事務ヲ掌ル。

第三條	ラ サル為鉱業若ハ砂鉱業ノ管轄ニ付疑ヲ生ジテ左ノ職員ヲ置ク
高總務課長官	務務務務
専任八人	工事官
専任三百九十七人	技術官
専任百三十七人	官
専任九百八十八人	又ハ商工技官
各商工局二左ノ三部ヲ置ク	

第五條 二局ケル部、外商工大臣ノ定ムル所ニヨリ各商工局ニ總務部又ハ總務課ヲ置ク
第六條 各部ノ事務、分掌ハ局長之ヲ定ム
第七條 局長ハ商工大臣ノ指揮監督ヲ承ケ局中全般ノ事務ヲ掌理ス
第八條 告密官吏ノ職務ヲ代理ス
第九條 局長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ三級官吏ノ進退ハ之ヲ行フ
第十條 課務ヲ掌理ス
第十一條 商工技官ニシテ節長又ハ總務課長ニ充テラルモノハ七人ヲ限リ之ヲ一級ト爲ス
第十二條 各商工局ニ鉄務監督官ヲ置キニ級又ハ三級ノ商工事務官又ハ商工技官ヲ以テ之ニ充ツ
第十三條 局長ハ局務ノ一部ヲ分掌セシムル爲必要ニ應ジ商工局ノ出張所及工場ヲ置クコトヲ得
第十四條 商工局出張所ノ名稱、位置及管轄区域ハ局長之ヲ定ム
第十五條 本令八公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、昭和二十一年一月七日公布
第十六條 本令八公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、昭和二十一年一月七日公布
第十七條 本令八公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス、昭和二十一年一月七日公布

裏面白紙

商工部内臨時職員等設置制

昭和二十年勅令
第四百八十七号

第一條 臨時商工行政ニ関スル事務ニ從事セシムル爲商工省ニ左ノ職員ヲ増置ス

商工事務官

専任二人 一級

専任百三十六人 二級

商工技官

専任七十八人 二級

内一人ヲ一級ト
爲スコトヲ得

商工事務官又ハ商工技官

専任二百四十八人 三級

商工事務官

専任四十二人 二級

第九條 臨時地方商工行制ニ関スル事務ニ從事セシムル爲商工局ニ通ジテ左ノ職員ヲ増置ス

商工事務官

専任二百四十八人 三級

商工技官

専任二十八人 二級

商工事務官又ハ商工技官

専任八十四人 三級

商工事務官

専任六人 一級

専任百十五人 二級

商工技官

専任二人 一級

専任八十四人 二級

商工事務官又ハ商工技官

専任三百十人 三級

第十條 臨時石炭ノ生産ニ関スル事務ニ從事セシムル爲石炭局ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク